



第16回公判に向う訴訟団、中央左がこの日反対尋問の証人に立った中原組合長。(記事は2面)



下期生産量17万5千トン

人員減無補充のまま、出炭は前期並み

中央生産会議

第八次石炭政策の最終年度の下期中央生産会議が十月十日に開かれ、三池炭鉱の下期生産量百十七万五千トン(年間二百三十五万トン・前年度比十五万トン減)が提示されました。きびしい来年度からの政策実施を控え、大幅な合理化計画はないものの、人員減に伴う集約化・職種区分の見直しなど、労働強化や保守につながる問題が懸念されています。

報告された前期の実績では、計画会議では、中・長期的な展望と

画に対し一〇〇%の遂行率で、人員不足が論議の中心となり、会員当たり能率は前回百二十五・九ト�から百四十二・八ト�に大きなコントラクト・集約化「職種区分」による石炭情勢のもとで、前年比四十二・八ト�に大きな見直しとなっています。

提示された下期の生産・人員計画(下段資料参照)では、一般職員五十三人の減員は無補充のまゝ、生産量は前期並み百十七万五千トンとなっていますが、中央生

期並みの生産は可能だが、中長期の見直しは困難なことを見直し、「石炭情勢の中での生産量を維持しながら、どう労働条件・環境・保安の向上を図っていくかが大きな課題となっています。

△上期中に工事が終了するので、

△三月中に工事が終了するので、

△三月中に工事が終了するので、